

経済調査

新型コロナウイルス感染拡大の影響の調査

— 2020年6月調査 —

◇調査結果のポイント	1
◇調査概要.....	1
1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めた時期について....	1
2. 売上実績・見込み推移について	2
3. 自由回答より	3

2020年6月

公益財団法人 地方経済総合研究所

新型コロナウイルス感染拡大の影響甚大

「第115回熊本県内企業業況判断調査」の特別テーマとして、県内主要企業を対象に新型コロナウイルス感染拡大の影響について調査を行った。以下はその結果概要である。

【調査結果のポイント】

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大により2月上旬以降売上への影響が及ぶようになった(図表1)。
- ▶ 収束の時期が見えず、20%を超える事業者が、4月の売上について前年同月比▲50%以下となっている。(図表3)
- ▶ 自由回答からは、特に個人消費関連が影響を受け、先行きが見えない不安が聞かれる。

【調査概要】

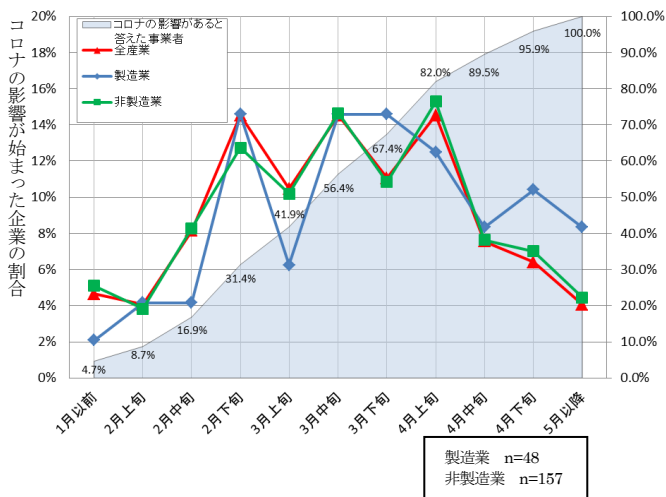
- ・調査対象企業：県内主要企業 755社 ・調査時点：2020年5月8日～5月22日
- ・回答状況：回答企業 259先(回答率 34.3%)
- ・調査項目：新型コロナウイルス感染拡大が売上に影響を及ぼし始めた時期と、感染拡大が進んだ2月以降の売上の実績・見込みについてお訊ねし、影響の度合いを明らかにした。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始めた時期について

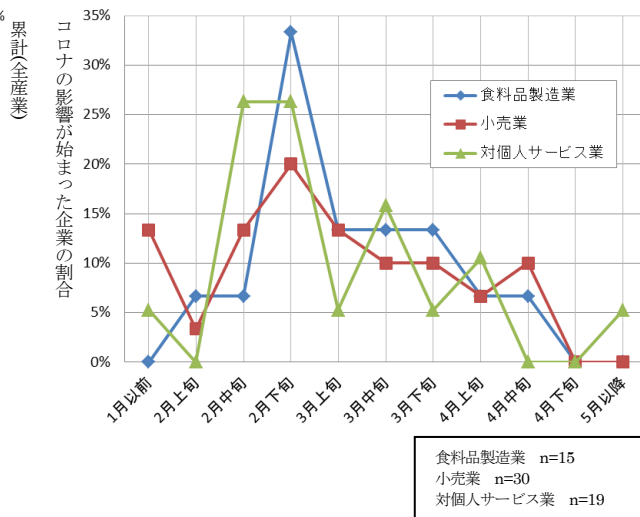
中国において新型コロナの感染拡大が進んだ1月より影響が出始めたが、大きく影響拡大が進んだのは、外出自粛などが広がった2月中旬以降であった。コロナの影響があると答えた事業者は、全体の66%にあたる172事業者(有効回答、全体259事業者)。このうち80%を超える事業者が、政府の緊急事態宣言が発せられた4月上旬までに影響が及んだと回答している。産業別にみると、製造業・非製造業とも概ね同様の傾向となっている(図表1)。

また、個人消費の動向に影響を受ける業種(食料品製造業、小売業、対個人サービス業)に着目すると、外出自粛が広がった2月中旬～下旬にピークを迎えている(図表2)。業種別にみると、影響は対個人サービス業から出始め、外出自粛により食料品製造業や小売業に広がった(図表2、3頁自由回答)。

図表1 熊本県内事業者 新型コロナが売上に影響を及ぼし始めた時期



図表2 新型コロナが売上に影響を及ぼし始めた時期(個人消費関連業種)



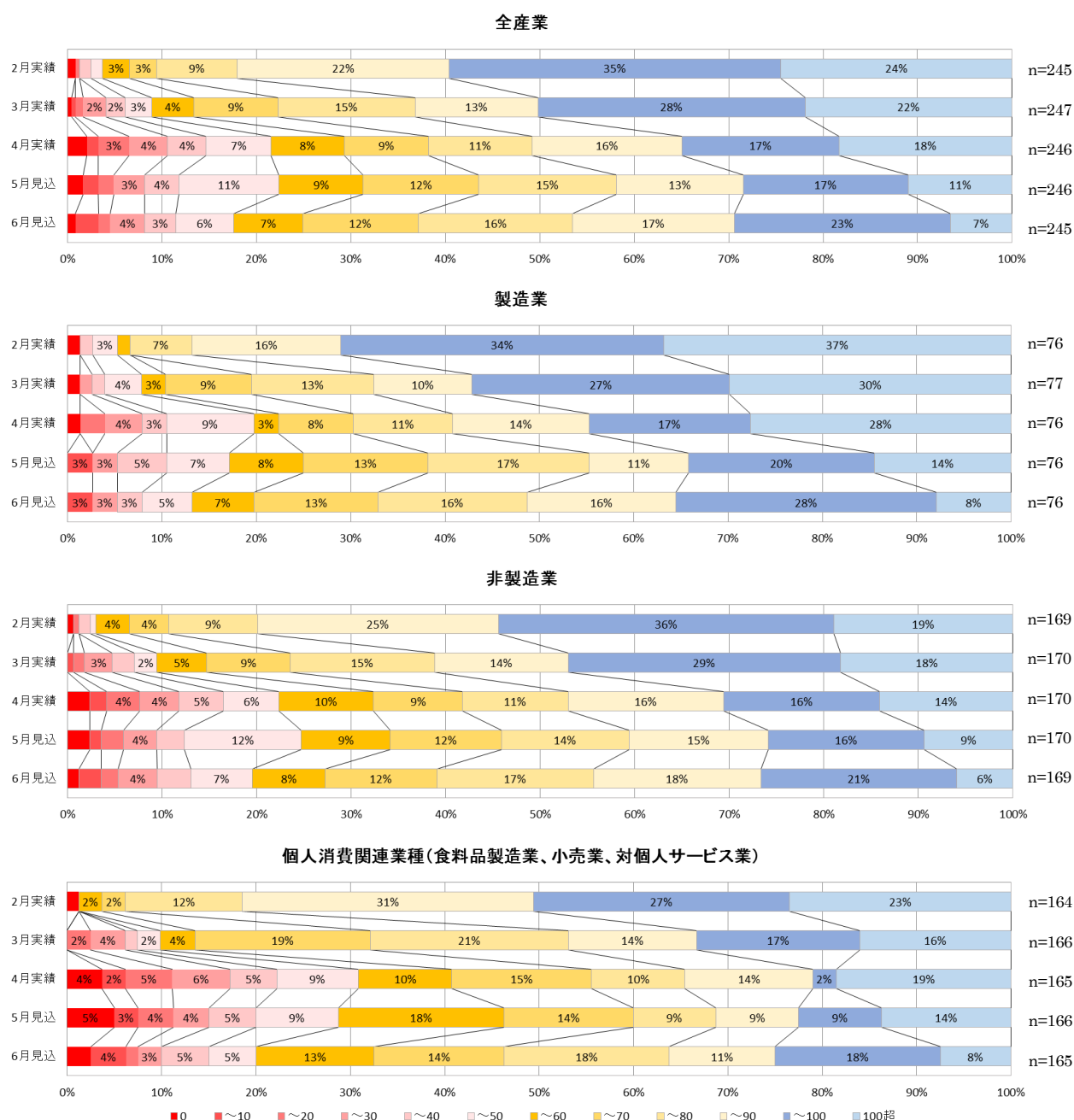
2. 売上実績・見込み推移について

コロナの影響拡大が進んだ2月より、前年同月比で売上が減少する事業者が増加。全産業でみると、4月には22%の事業者が、前年同月比で売上が50%以下となっている（図表3-全産業）。

製造業に着目すると、実績が前年並みと答えた企業が全産業より高いものの、4月には約20%の事業者が、前年同月比で売上が50%以下となっている。（図表3-製造業）

また、個人消費の動向に影響を受ける業種（食料品製造業、小売業、対個人サービス業）に着目すると、4月には30%を超える事業者が、前年同月比で売上が50%以下となっている（図表3-個人消費関連業種）

図表3 熊本県内事業者 2月～6月売上実績・見込み推移（前年同月売上を「100」とする）



3. 自由回答より

外出自粛や営業自粛により個人消費が冷え込み、小売業や食料品製造業への影響が大きい。消費増税の影響を引きずる中でコロナが重なったという側面もあり。反面、個人の巣ごもり消費によりスーパーマーケットは好調に推移している。

建設業は他業種と比較し影響軽微だが、先行きは公共事業中心にコロナによる現場のストップや設備投資の減少、震災復興特需の剥落から業況悪化を見込むなど、不安感の強いコメントがみられた。

文具・事務用品卸小売業や食品卸売業では、6月以降の学校再開による業況好転に期待する声があった。

【自由回答】

業種	コメント	2～4月上 (前年同月比)
タクシー業	中小企業の特に中堅企業への特別措置を手厚く具体的に支援する必要性が急務である。	▲36.7%
茶卸小売業	消費増税後景気は悪い。コロナがとどめを刺した。	▲26.7%
酒造業	年度末から新年度にかけて、全ての会合が中止となり、売上は大幅減少。	▲20.0%
自動車販売業	前年の10月の消費税アップの影響が表面化(10-12月は受注減消化で凌ぐ)→そのまま「コロナ」へ移行。	▲20.0%
自動車用品小売業	10月から増税の反動で落ち込む中、暖冬で更に苦戦中、このコロナでお客様に元気が見られない。	▲20.0%
文具、事務用品卸・小売業	年度末から新年度の需要期が全くダメでした。企業は在宅、病院は訪問制限があり、学校は休校でまともな売上は見込めませんでした。6月からの学校再開に期待しています。	▲20.0%
生コンクリート製造	工事が止まったのは緊急事態発令後。	▲20.0%
食品卸売業	3月上旬より学校への給食納入ストップ。	▲16.7%
広告業	新型コロナウイルスのダメージもあるが、企業の収益悪化による夏冬の賞与減での本格的な消費落ち込みの方を懸念している。	▲13.3%
司法書士業	経済活動の停滞が始まってから数か月遅れて影響が出てくる傾向にあるので、今後は減少が続くのではないかと。	▲13.3%
電気機械器具卸売業	建設業においては、コロナの影響はあまり出ていない。ただし、これから先は公共・民間投資が下がり、仕事が減る可能性は高い。	▲13.3%
建設機械等リース業	地震からの復興工事が落ち着き始め、前年実績をクリアできない状況の中、最繁忙期に公共工事がストップし始めた。	▲6.7%
電気工事業	建設業の為、現在は影響についてたいした事はありません。	±0%
管工機材販売	県内のコロナ影響は工事部門では少ないが、6月以降減少予想。	増収
スーパーマーケット	昨年同月比115%～125%で推移しております。	増収